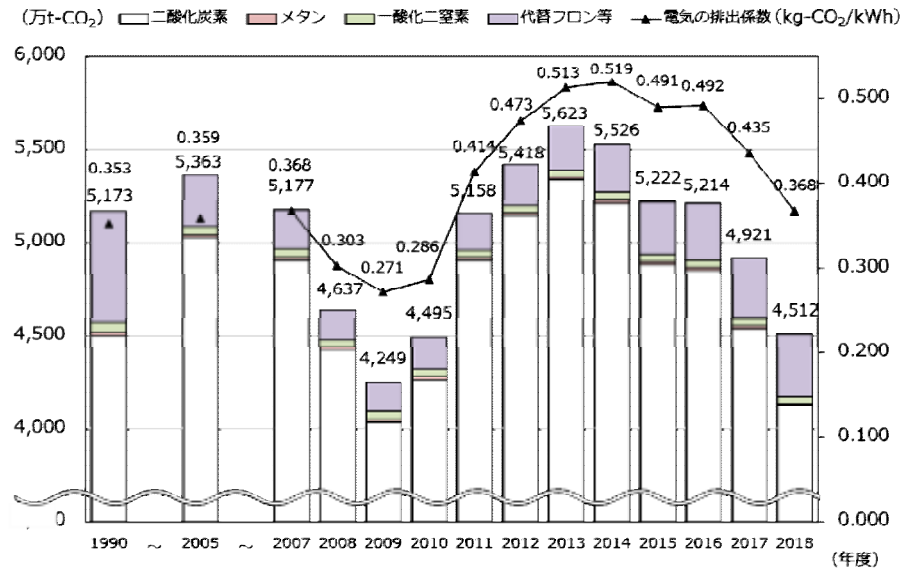


1 温室効果ガス排出量の推移

○府域における2018年度の温室効果ガス排出量は4,512万トン（二酸化炭素換算）、前年度比8.3%減少



※電気の排出係数とは、使用電力量1 kWh当たりの二酸化炭素排出量を表す係数。発電時の電源構成（火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス）により変動し、火力発電の割合が減少すると係数は小さくなる。

※2005～2007年度の電気の排出係数については、一般電気事業者等（現行制度における小売電気事業者）に対して大阪府が行った調査等により府内基礎排出係数を推計し、2008年度以降は同様の調査等により府内調整後排出係数を推計した。

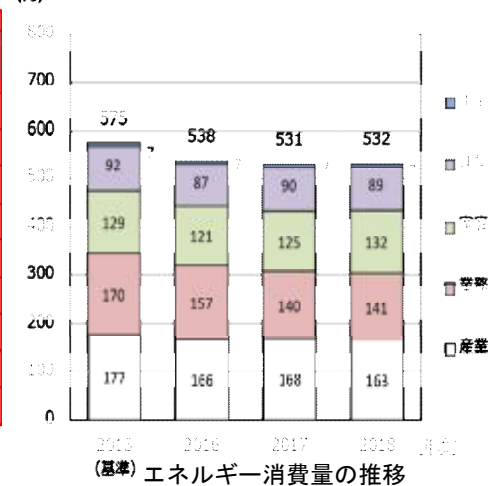
大阪府域における温室効果ガス排出量と電気の排出係数の推移

2 実行計画の進行管理

・実行計画の目標：2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減

○温室効果ガス排出量は、計画の基準年度である2013年度から19.8%削減している。  
 一方、エネルギー消費量は、2013年度比では減少しているものの、近年は横ばいの傾向である。  
 ○前年度から減少した主な要因としては、電気の排出係数の減少が挙げられる。

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	二酸化炭素構成比	2013年度比増減率	前年度比増減率
産業部門	1,394	1,321	1,208	1,125	27.3%	-19.3%	-6.9%
業務部門	1,743	1,450	1,329	1,202	29.2%	-31.0%	-9.6%
家庭部門	1,287	1,199	1,150	979	23.8%	-23.9%	-14.8%
運輸部門	688	671	650	614	14.9%	-10.7%	-5.5%
エネルギー転換部門	43	42	40	36	0.9%	-16.4%	-9.6%
廃棄物部門	182	171	166	166	4.0%	-8.6%	0.3%
二酸化炭素	5,337	4,854	4,542	4,122	100.0%	-22.8%	-9.3%
その他ガス	287	360	378	390	-	36.0%	3.1%
温室効果ガス合計	5,623	5,214	4,921	4,512	-	-19.8%	-8.3%



大阪府域における温室効果ガス排出量

（基準）エネルギー消費量の推移

2015年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の進捗管理  
 ・実行計画の目標：2020年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比で7%削減  
 ○2012年度の電気の排出係数を用いて算定した2018年度の温室効果ガス排出量は5,346万トンであり、前年度比で0.4%減少、計画の基準年度である2005年度比で0.2%減少しています

3 管理指標・取組指標

管理指標		単位	参考値(2013)	最新値(2018)	指標値(2030)
エネルギー消費量		PJ	575	525	414
電気の排出係数		Kg-CO2/kWh	0.513	0.368	0.33

取組項目	取組指標	単位	参考値(年度)	最新値(年度)	指標値(2030)
1	1世帯あたりのエネルギー消費量	GJ/世帯	33.3 <sup>(2013)</sup>	31.0 <sup>(2018)</sup>	24.3
	府庁における温室効果ガス排出量	万t-CO2	53.4 <sup>(2013)</sup>	48.7 <sup>(2019)</sup>	29.4
2	特定事業者の温室効果ガス排出量	万t-CO2	2,032 <sup>(2018)</sup>	1,954 <sup>(2019)</sup>	1,366
	府内総生産（実質）あたりのエネルギー消費量	PJ/兆円	15.6 <sup>(2012)</sup>	13.5 <sup>(2018)</sup>	9.4
3	自立・分散型エネルギー導入量	万kw	185.1 <sup>(2019)</sup>	191.1 <sup>(2020)</sup>	250
	電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率	%	15~20 <sup>(2018)</sup>	-	35
4	軽自動車を除く乗用車の新車販売に占める電動車の割合	%	41.0 <sup>(2019)</sup>	-	10割
	すべての乗用車の新車販売に占める電動車の割合	%	36.6 <sup>(2019)</sup>	-	9割
	すべての乗用車の新車販売に占めるZEVの割合	%	0.9 <sup>(2019)</sup>	-	4割
5	一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量	万t	43 <sup>(2019)</sup>	-	28*
	府域の食品ロスの発生量	万t	43.1 <sup>(2019)</sup>	-	32.7

※大阪府循環型社会推進計画における2025年度目標値（一般廃棄物のみ）

【参考】大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の取組項目

取組項目	2030年に向けて取り組む項目（取組みの方向性）
1 あらゆる主体の意識改革と行動喚起	意識改革/持続可能性に配慮した消費の拡大/住宅の省エネ
2 事業者における脱炭素化に向けた取組促進	脱炭素経営/事業者による取組促進/建築物の省エネ/技術革新
3 CO2排出の少ないエネルギーの利用促進	様々なアプローチによるCO2排出の少ないエネルギーの利用促進/再生可能エネルギー等の設置促進
4 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進	ZEVを中心とした電動車等の普及促進/新たなモビリティサービスの導入促進/など
5 資源循環の促進	循環型社会推進計画に基づく3R等の推進/食品ロス対策推進計画に基づく食品ロスの削減/など
6 森林吸収・緑化等の推進	森林整備・木材利用の促進/都市緑化の推進/海洋生態系によるCO2吸収
7 気候変動適応の推進等	暑さ対策の推進/適応7分野の取組みの着実な推進

4 実行計画に基づく取組みの状況

取組項目	2020（令和2）年度の主な取組み
1	○大手前庁舎計7施設で再エネ100%電気の入札を実施（2021年4月から切り替え） ○ZEH普及促進のため、住宅展示場での啓発やZEHセミナー、ZEHのメリットを伝える動画の公開等を実施
2	○温暖化防止条例に基づく実績報告書（2019年度）の届出件数：808件 ○電池（蓄電池、水素・燃料電池、太陽電池）の事業化支援（新エネルギー産業（電池関連）創出事業：6件、スマートエネルギー関連の大手・中堅企業と中小企業との技術マッチング：109件）
3	○再エネ電力調達マッチング事業により需要家と再エネ発電事業者とのマッチングを促進（18施設） ○太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援（契約数：97世帯（太陽光発電164.6kW、蓄電池546.0kWh））
4	○電動車の普及、ZEVを使用したレンタカー・カーシェアの普及等の方策について環境審議会で検討開始 ○大阪スマートシティパートナーズフォーラムにて「移動にやさしいまちづくりプロジェクト」をスタート
5	○10～11月にかけて3Rキャンペーンを行い、事業者や消費者への3R取組の啓発を実施（参加4738店舗） ○食品ロス削減パートナーシップ制度への参加促進（新たにホテル業界やフードシェア事業者等が登録）
6	○2019に設置した「森林整備・木材利用促進支援センター」において、市町村が森林環境譲与税を活用した取組みを円滑に行えるよう説明会・研修会などを実施
7	○ホームページや啓発チラシにおいて、「新しい生活様式」を踏まえた熱中症予防行動の一環として、マスク着用時は負荷の強い作業や激しい運動を避けるよう周知 ○老朽化する三大水門（安治川水門・木津川水門・尻無川水門）の更新に係る基本検討を進め、現水門付近に津波・高潮に対応できる新たな水門の建設等の方針を決定。R2.3より、木津川水門の詳細設計に着手。 ○想定最大規模の高潮を対象とした大阪湾（大阪府域）の高潮浸水想定区域図を作成・公表 ○12言語に対応した大阪府災害多言語情報ウェブサイト・アプリ『Osaka Safe Travels』を提供（2020.2～）

温暖化対策部会における点検・評価結果（大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況及び今後の推進方針について）

○2018年度の府域の温室効果ガス排出量は、実行計画の基準年度や前年度と比べ減少しているものの、エネルギー消費量は横ばいの傾向。2030年度の削減目標の達成に向けては、さらなる省エネ・省資源とCO2排出の少ないエネルギーの導入が重要であり、事業者における省エネの推進や域外からの調達も含めた再生可能エネルギーの最大限の導入、電動車の普及促進など、実行計画に掲げる各種施策を一層推進していく必要がある。また、「適応」に関する取組みを今後も充実することが重要である。なお、算定された排出量は2018年度のものであり、前計画の期間に含まれるが、すでに策定されている新計画を効果的に推進するため、新計画をもとに進捗状況を確認した。